

「流通革命」に関する考察（2） — 林周二の見解をめぐって —

A Study of “Distribution Revolution” (Part 2)
— Over an Opinion of Mr. Syuzi Hayashi —

岡 一 範
Kazunori Okada

（要約）

本論文は林周二が流通革命をどのように捉えていたのかを明らかにし、現代の流通を分析する基礎作りを目的とした学説研究である。従って林が提唱した中小の小売業が多数存在する「ほそいパイプの乱立」した状態より少数の大規模小売業が存在する「太いパイプを少数育てる」ことが歴史的に実証されたのかどうかを検討するものではない。加えて日本における流通システム研究の中で林の位置付けはどこにあり、それが後身の研究者へどのように影響を与えたのかを整理し、1960年代後半から70年代以降にかけての流通パラダイム論をレビューする。流通革命論という過去の議論を現代の視点から捉え直し、分析することを通じて、現代の流通を分析する基礎作りを企てている。

（キーワード）

流通革命、大規模小売業、流通政策

I. はじめに

日本において1960年代から70年代にかけて流通の実践においても研究面においても、その研究対象である小売業の業態が大きく変化した時代ということができる。1960年代初頭の大規模小売業は百貨店しかなく、1953年にセルフ・サービス式スーパー・マーケットの紀ノ国屋が開店し、ダイエーや西友ストアも創業していたが大規模小売業ではなかった。

しかし、1958年に開業したダイエーは低価格・大量販売を実現し、創業からわずか15年の1972年に三越から小売業売上首位の座を奪った。それ以外でも西友ストア、イトーヨーカ堂などのスーパー・マーケットが小売業売上の上位に食い込んできたのもこの時代であった。1960年代後半からはスーパー・マーケットが日本の小売業において躍進し、多くの大規模小売業が誕生した時代ということが確認できる。

そのように大規模小売業誕生の萌芽期ではあったが、まだ流通構造が百貨店やスーパー・マーケットなど一部の大規模小売業と膨大な零細小売業という二重構造¹であった。そのような状況から流通機能、流通構造が変革する必要性が要請され、流通革命論が起きた。この議論は研究者、実務家の間でも展開され、様々な角度から捉えられてきた。語り尽くされた感のある議論ではあるが、日本大学の戸田裕美子が「流通革命論の再解釈」という論文をまとめられているように、流通革命論が起き、50年以上が経過したが、近年再びクローズアップされている²。また流通革命の象徴的な存在であったダイエーがイオングループの完全子会社になること、近年、小売業が積極的にPB商品を導入し、小売業主導の流通システムを構築している現状を鑑みると、過去から継承されたこと、捨象されたことを整理し、現代の

視点から流通革命を捉え直す必要があるのではないか。

従って本論文の目的は、日本における流通革命論を再整理し、初期の論者である林周二の捉え方を明らかにすることである。歴史を振り返り林が提案した流通政策が実証されたのか否かを検証するものではなく、過去の問題として扱われやすい流通革命論を現代の視点で捉え、分析することを通じて、現代の流通を分析する基礎作りをする学説研究である。拙稿「流通革命」に関する考察（1）－佐藤肇の見解をめぐって－³のおわりにの部分で佐藤肇の「流通産業革命」の整理はできたが、林周二の研究や流通近代化、流通システムと名のついた研究に対する考察が不十分であると課題を残してあるので、本論文はその続編である。

II. 日本における流通システム研究

日本は1960年代後半から70年代以降の流通革命、流通近代化、流通システム、流通機構など流通論の新たなパラダイムを模索した研究が多くされた。特に中心となっていた研究領域が流通政策である。流通政策の研究は内容の深さを追求するよりも、現実の流通政策の変化に対応して内容の新しさが追求されている。その流れを作ったのが林周二である。

林の研究には多くの批判もあったが、問題設定の斬新さには高い評価が与えられている^{4,5,6}。その問題設定とは大規模小売企業が成長していった1960年代が大量生産と大量消費を結ぶ大量流通=大量販売が順調に行われるような、近代的で合理的な新しい生産=流通システムが必要になってきており、それはすなわち「流通機能の転換期にあることを指摘すること」⁷である。1962年『流通革命 製品・経路および消費者』⁸、1964年『流通革命新論』⁹の2著が先駆的研究となり、後の流通論パラダイムにおける著作の礎となった。代表的なものは荒川祐吉『流通研究の新展開』¹⁰、久保村隆祐『現代の流通政策』¹¹、佐藤肇『日本の流通機構』¹²、田村正紀『日本型流通システム』¹³などである。

これらの著書には共通して以下の特徴がある¹⁴。

1. 日本の流通システムを素材にして理論化をはかり、それを国際比較研究を通じて寡占段階における資本主義国の流通システムにまで高めようとする。
2. 生産から流通にいたる全流通過程をとりあげ、商流、物流、情報流通を中心とするすべてを研究対象にしている。
3. 流通政策を中心に、制約環境、課業環境などの流通システム境界要因と流通システム・プロパー要因との関連に深い関心を示している。
4. 方法論としては実証研究的指向が強い。

林の著書が出される以前は流通システムの研究において資本主義一般における流通システムという一般的、抽象的问题として捉えているのか、もしくはアメリカなどの特定の国の流通システムを議論しているのか、主たる研究対象が明らかでなかったことが多かった。しかし、林は日本の流通システムを研究対象にし、国際比較的視点で展開している¹⁵。またマクロ的視点から国民経済との関連における流通システム全体の効率を問題として取り上げている。マクロ的視角から捉えることは、政策指向を表す。高度経済成長期における国民経済において物価問題と労働力不足問題が存在していた。従ってその問題

を解決する方法の一つが流通革命政策であった。これらの研究における共通点は日本の流通システムにみられる法則性を明らかにする一方で、流通成果改善のための政策提案を行っている点である。

以上のように日本における流通システム研究は政策提案型が多かった。これらの研究は著作における問題意識や基礎概念は多様であるが故に、孤立的・断片的なものであるという批判もあった。従って累積的な研究していくために概念、仮説、実証結果などを共通のフレームワークに当てはめる必要があった¹⁶。

III. 林の流通革命論の出発点

林の研究は流通政策における規範論的研究と位置づけられる¹⁷。現実に行われている流通政策の研究ではなく、現状を分析したことに加えて、新しい流通システムの構築が必要であるという流通近代化政策の必要性を提案している。

この研究には以下のようなアプローチが採用される¹⁸。

1. 課業環境や制約環境の変化に着目して、流通システムが遂行すべき新しい課業を設定する。
2. 既存の流通構造に変化がなければ、流通成果と流通課業との間で生めるべきギャップを予言する。
3. そのギャップを埋めるため、種々の政策提案をする。

林以外にも流通近代化や流通システムに関する政策提案型研究は、このアプローチに基づき展開されている。林もこの視点に立ち流通近代化策と呼ばれる一連の政策の必要性を提唱した。

林は流通革命論の代表的な研究者であるが故に「流通革命」ということばも林が作ったと考えられているが、そうではない。1962年の日本経済新聞には「燃えさかる流通革命」という特集記事が出されていることからも、マスコミの間で誰というわけでなく作られたことばである。そのことばを林が用いて著書の題名としている¹⁹。先述したように流通革命における議論は研究者だけでなく実務家の間でも盛んに展開された。

そのような世間の流れから林の『流通革命』は出版されたのだが、1960年代前半が流通機能の転換期であったことを指摘することを目的としている。当時のような小売業の二重構造で問題となるのは、小規模小売業が大多数を占めていたことである。それは製造業や卸売に対する小売業の交渉力の弱さを表し、そのような小売業は流通構造を変革させるだけの力を持つことができないことに加えて、流通全体の非効率化を招く結果となる。従って小売業が製造業に対して交渉力を高めないことには効率的な流通構造はできあがらない。従って高い交渉力を持つ小売業に急成長していたスーパー・マーケットを指定した。林が描いた小売業の未来予想図に大規模小売業と零細小売業は存在しているが、二重構造と比較してもウエイトが変わっている。1960年代後半から70年前半には食料品経路を中心としたスーパー・マーケットが店舗数、売上高ともに増加し、小売業の中心になることを期待している。全国で5000店舗程度あれば十分であるとしている。一方、中小零細小売業のうち100万店舗はパパ・ママ・ストアから後継者がおらずジジ・ババ・ストアとなり、自然に流通機構から消滅するであろうとしている²⁰。要するに、当方が流通機能の転換期ではあったがそれは急速に行われるものではなく、大規模小売業さえ成立させておけば、長期的に見た場合に自然と転換されるということである。

IV. 林の論点

結論から言うと林が主張する「流通革命」とは、生産面における大量生産革命（オートメーションの大規模な導入、製品の規格化を含む）と消費面における消費革命に対応して、商品の流通面にもまた大量配給体制が必然的に進行する事実を指し、小売店舗の大型化と問屋が排除されることで出来上がる太く、短い生産=流通システムの構築することである²¹。つまり「経路革命としての流通革命」²²である。

日本は高度経済成長以降、公共投資部門と商業を中心とした流通部門の成長の遅れがボトル・ネックとなっており、それを改善しなければならないと主張した。民間製造企業が積極的な設備投資をしているのに対し、公共投資部門における交通・通信インフラの整備が遅れ、交通渋滞、郵便遅配などの問題を引き起こしてきた。

流通部門においても旧態依然のままであり、大量生産体制に対して大量消費体制が未整備なのは、流通部門が非効率的であるので、増大する生産物を効率的に販売できていなかった。そのような状況において製造業は増大する生産物を高い効率で消化することが困難となり、ディーラー・ヘルプスや、家電や化粧品業界のように小売機構そのものが弱体化している業界では製造業による小売業の系列化が進み、食品業界のように小売業への直販制が敷かれてことで製造業主導による卸売の排除が見られるようになった²³。

生産者と消費者を繋ぐパイプを経路（チャネル）と呼び、経路を担う者を流通者、経路者（チャネラー）と呼び、小売業の構造上の問題である二重構造を指摘し、その一つの要因を小売機構が弱体化していることに求めた。従って、この問題を解決しない限りは大量生産体制に対して大量販売体制は整わないこととなる。中小の小売業が多数存在する「ほそいパイプの乱立」した状態より「太いパイプを少数育てる」ことが重要とした²⁴。太いパイプを少数育てる方法は2つある。一つ目は流通機能を回復すること、すなわち既存のチャネラーを強化する方法である。つまり、製造業が主導となり流通経路を整理することであります。もう一つは新たな流通機能を付与すること、すなわち新規の巨大なチャネラーを構築することである。既存の中小小売業では効率的な流通システムを構築することが困難であるので、彼らを見限り、大量販売可能な大規模小売業を作る方法である。この方法は革新的、急進的なやり方である。これらの方法のどちらを採用するのが正しいのかは、業種により異なるので一概ではない。いずれにしろこの経路革命をいかに進めるのかが食品などの小売業では問題となるであろう²⁵。

林は経路革命を進めるうえで、少数の太いパイプにスーパー・マーケットを指定した。なぜならスーパー・マーケットは既存の中小小売業よりも事業規模が大きく、製造業と直接取引することも可能となり、仕入れ価格を低下させること、大量生産された商品を効率的に大量販売することが可能だからである。

スーパー・マーケットは食料品や日用品を中心に、標準化、規格化された商品や銘柄品のみを大量に取り扱い、セルフ・サービスの採用などサービス要素を徹底的に圧縮した低マージン・高回転の経営形態を採用する点に求めた²⁶。流通の問題を零細小売業に求めた林はスーパー・マーケットのような大型

店舗が出現し、流通経路を太くすることが流通革命のカギになると考えた。

小売業が取扱商品を多角化することは自然な流れであるがスーパー・マーケットのような超多角化店が成長することで流通コストの引き下げ、小売機構の生産性を高め、小売業の絶対数を減少させる効果をもたらし、結果的に以下の3点の利益があるとしている。一つ目は日用品を低価格で販売することで流通コストが引き下げられ、消費者が潤う点。二つ目は能力があり進取的な小売商経営者に対して繁栄の機会が与えられる点。各小売商が多角化することで、競争が生まれる。それこそが社会的に必要なことである。三つ目は、小売過程の合理的競争の結果、浮き出た余剰労働力をより高い生産性を有する産業、特に重工業部門へ投入することが可能になる点である²⁷。

日本の流通機構、特に卸売は何段階にも分割され複雑で長い経路を形成していた。これも大型小売店舗がないことが影響しているであろうと考えられる。スーパー・マーケットが発達し大量販売体制が整えば、製造業と小売業が直接取引するようになる。そうなることで問屋は排除され短い流通経路が出来上がり、低価格販売が可能となる²⁸。

スーパー・マーケットを推進する主体は、中小小売商による共同、大規模小売業による単独、問屋、製造業、総合商社、鉄道会社、消費者集団など様々な可能性が挙げられ、この中の誰もが高い可能性を持っているが、現実的に考えられるのは大規模小売業による単独ないし問屋が推進することである²⁹。

どのような形であれスーパー・マーケットが大型化することは零細な小売業が乱立する流通機構にとつて有力な少数者の出現を意味し、それを歓迎するのが大衆消費者であり、大規模製造業である³⁰。

零細小売商を救済することは必要なことではあるが、経済問題ではなく社会問題として捉えるべきであり、国家主導による労働力の再配置を求めている。零細商の救済にかかる負担を消費者に負わせるのではなく、社会が何らかの形で負うべきであるとしている³¹。

この低利幅、高回転の「薄利多売」方式は対面販売を基本とする百貨店や、仕入れ量が少ない中小零細企業では導入することが困難であり、流通効率を向上させる方法として高く評価している³²。

林の政策提案の一つに「問屋無用論」があるが、注意が必要である。林は問屋の数が多いことを問題にしていたのであり、卸売機能を無用としているのではない³³。日本において1950年代まではほとんど大規模製造業と大規模小売業は存在していなかった。従って両者とも効率的な流通経路を構築するためには卸売に頼らざるを得なかった。しかし、第二次世界大戦後に大規模製造業が増加したこと、百貨店やスーパー・マーケットのような大規模小売業が誕生したことによって状況が変化した。製造業と小売業のいずれも、もしくはいずれか一方（とくに製造業側）が弱小な業界では卸売が存在する意義があるが、両方が大規模化することで卸売業が存在する意義が失われていく³⁴。このような状況が進んだ業界では卸売機能の担い手は必ずしも卸売業でなくてはならないことはなく³⁵。卸売機能を持った製造業や小売業が存在する可能性がある。

V. 考察

大規模小売業は中小小売業と比較して、仕入面、販売面において優位な立場にあり、効率的な流通システムを構築することができる。低価格販売、大量販売は小売業が発展する最も基本かつ重要な法則で

ある。林はそれを実現するための方法が小売店舗の大型化による大規模小売業の成立であると主張した。

先述したように林は国際比較視点で日本の流通システムを研究したのだが、特に比較対象としたのがアメリカの流通システムである。アメリカはキング・カレン、ビッグ・ペア、A&P、クローガーなど大規模小売業が多数存在していた。これらの小売業は大量にかつ早い商品回転率を誇り、標準化・規格化された商品をセルフ・サービスで販売し商業労働力を節約しつつ、廉価販売を行っていた。これらの高度な経営技術は高額の利潤の獲得を実証していた。

林が流通を分析していた時代の小売業は店舗規模を大規模化することで中小小売業に対して優位な立場にあり、大量販売力をバックに交渉力を増していったのであろう。しかし、林の主張は1970年代以降、佐藤肇によって、この大量流通を誰がどのように推進するのかという点で批判されることになる。この誰がの部分を流通革命における主体問題として、どのようにの部分を方法問題として検討しなければならない。また、製造業と小売業の関係性も歴史を遡り、対抗関係から変化しているのか。変化したのであればどの段階で変化したと認められるのか。もしくは変更していないのかという関係性の問題も検討していかなければならない。

VII. おわりに

以上、林周二の流通革命の学説整理を行った。現代においても林周二の流通革命論を「スーパー優位論」や「問屋無用論」として論じる研究者が非常に多い。著書でもその点が大きく関与しており、強調しているが流通革命は決してそれだけの問題ではないことが明らかである。先述したように大規模小売業の成長が製造業との関係性をどう変化させるのかという組織関係問題。流通革命とは販売面を合理化することで生まれる技術的なことなのか、それとも根本的な小売業の経営的な問題なのかという方法問題など、他にも多くの問題があることが考えられる。流通革命は語りつくされた古い議論ではなく、現代の小売業を分析する上でも非常に重要な議論なのである。

本論文と、拙稿「「流通革命」に関する考察（1）－佐藤肇の見解をめぐって－」を通じて初期における流通革命論の問題を摘出することができた。今後の課題は流通革命論の問題を分析することを通じて、当時指摘された問題と現代における流通課題との関連性、製造業と小売業との関係性を明らかにしていくことである。

註

- 1 荒川祐吉著『小売商業構造論』、千倉書房、1962年、245頁
- 2 戸田裕美子著「流通革命論の再解釈」『マーケティングジャーナル』第35巻1号、2015年6月、pp.19-33
- 3 拙稿「「流通革命」に関する考察（1）－佐藤肇の見解をめぐって－」『高田短期大学紀要 第33号』
- 4 佐藤肇『日本の流通機構』、有斐閣大学双書、1974年、17頁
- 5 田村正紀著『日本型流通システム』、千倉書房、1985年、409頁
- 6 戸田裕美子著、前掲論文、20頁
- 7 林周二著『流通革命 製品・経路および消費者』、中公新書、1962年

- 8 林周二著（1962年）、前掲書、203頁
- 9 林周二『流通革命新論』中公新書、1964年
- 10 荒川祐吉著『流通研究の新展開』、1974年、千倉書房
- 11 久保村隆祐編『現代の流通政策』、1984年、千倉書房
- 12 佐藤肇著、前掲書
- 13 田村正紀著、前掲書
- 14 同上書、411-412頁
- 15 同上書、409頁
- 16 同上書、410-412頁
- 17 同上書、437頁
- 18 同上書、438頁
- 19 林周二著（1962年）、前掲書、202-203頁
- 20 同上書、100-102頁
- 21 林周二著（1964年）、前掲書、33頁
- 22 林周二著（1962年）、前掲書、68頁
- 23 林周二著（1964年）、前掲書、54頁
- 24 林周二著（1962年）、前掲書、55-56頁。
- 25 同上書、65-67頁
- 26 同上書、95-97頁
- 27 同上書、87-89頁
- 28 同上書、150-151頁
- 29 同上書、106-109頁
- 30 同上書、98-99頁
- 31 同上書、92頁。
- 32 同上書、94-96頁
- 33 同上書、247頁
- 34 同上書、164-166頁
- 35 同上書、246-248頁